
みずほ経済・金融ウィークリー

2022.10.4

みずほリサーチ&テクノロジーズ

先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- ロシアによるウクライナ東・南部4州の併合宣言に対してEUは制裁へ。禁輸対象が今後の論点となるなか、輸入制限は石油製品等の代替調達、輸出制限は抜け穴封じがカギ。ロシアと欧州を結ぶガスパイプラインの損傷により、ロシアの揺さぶり続く
- 米国の8月の米実質個人消費は財・サービスともにインフレの影響で減速。住宅や株などの資産の目減りも今後の逆風となる見込み。ユーロ圏の9月の消費者物価は、前年比+10.0%と統計開始以来初の2桁台に上昇。中国の9月製造業PMIは、景気対策等を受けて3カ月ぶりに節目を回復
- 日本の短観(9月調査)では、大企業・製造業の業況が小幅悪化。非製造業も小幅改善にとどまる。鉱工業生産指数(8月)は半導体関連や自動車は低下した一方、機械関連が押し上げ、3カ月連続で上昇。9月前半のサービス消費は、感染減少を受け宿泊が持ち直したものの、依然水準は低く、消費者の慎重姿勢が継続
- 米国10年国債利回りは、英金利上昇等から一時4%台まで上昇。その後、BoEの一時的な国債買い入れ発表と、トラス政権の最高所得税率引き下げ案撤廃を受け英金利が低下したことや、軟調な米9月ISM製造業景況指数を受け低下

【今週の注目点】

- 米国の9月の米雇用統計は過去最低水準の失業率が続き、労働需給のひっ迫継続が示される見込み。賃金上昇率は前年比+5%超の高水準が続くと予想
- 日本の毎月勤労統計調査(8月)では、名目賃金が前年比プラスを維持するとみられる一方、物価上昇を受け、実質賃金はマイナスが続く見込み

《目次》

<トピック>

ウクライナ情勢 P 3

<各国経済・金融政策・政治>

米国 P 6

欧州 P 7

中国 P 8

日本 P 9

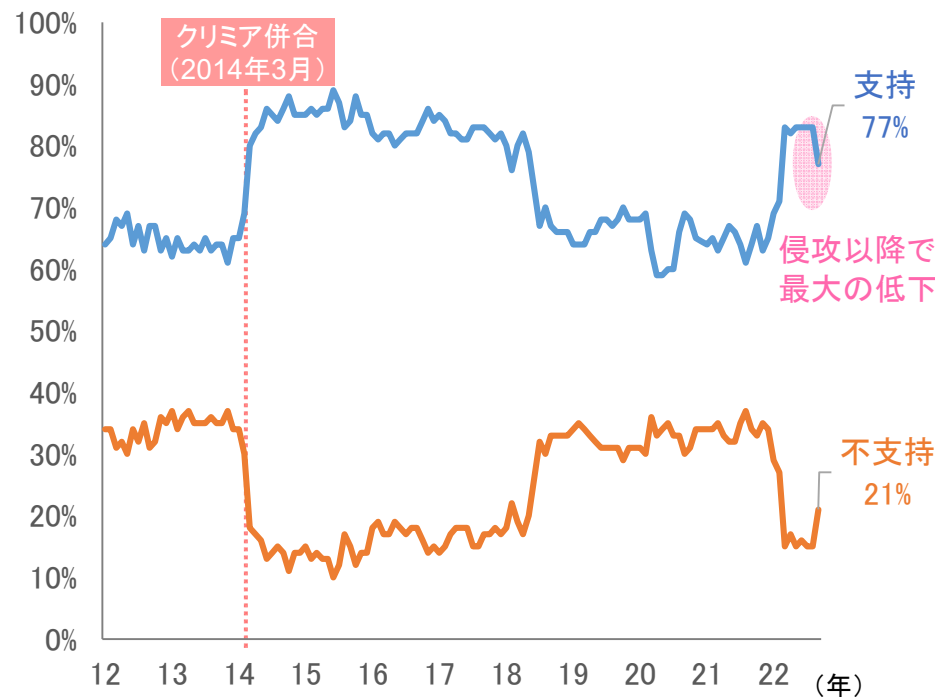
<金融市場> P13

<巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)> P16

ウクライナ情勢：露の併合宣言に対してEUは制裁へ。禁輸対象が今後の論点

- プーチン大統領は、住民投票の結果を受けてウクライナ東・南部4州のロシア併合を宣言（9/30）
 - ロシア編入への各州における支持率は87%～99%と発表。クリミア編入時同様の結果
 - ウクライナ東部での戦況悪化などからプーチンの支持率は低下。予備役動員による国民の不満の高まりもあり、国内ナショナリズムの高揚を狙ったものと思料
- 欧州委員会は、対ロシア追加制裁案を発表（9/28）
 - フォン・デア・ライエン委員長は「EU市場からすべてのロシア製品の締め出す」と述べるなど厳しい姿勢で臨む構え

プーチン大統領支持率



(出所) Levada Centerより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

EU：第8次対ロシア制裁パッケージ案

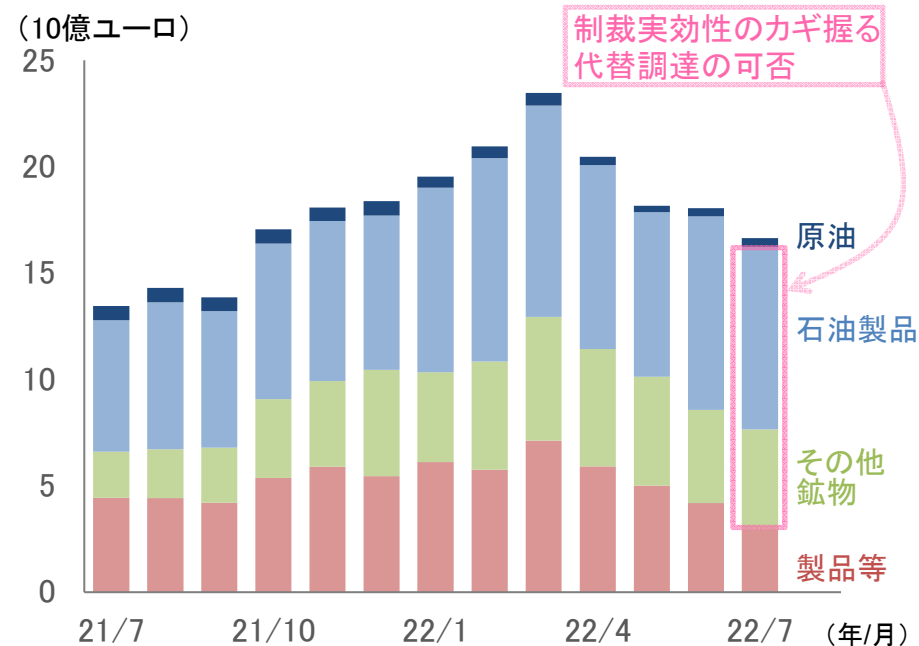
制裁内容	備考
制裁対象個人・団体リスト拡大	ウクライナ割譲に関する責任者、オリガルヒ、軍高官、プロパガンダを行う者
ロシア製品の輸入禁止	ロシア製品を欧州市場から締め出す
ロシアへの輸出禁止品目拡大	航空関係、電子部品、化学物質など
その他	ロシアへの提供が禁止されるサービスの拡大、EU国民がロシアの国有企業の経営陣に就任することの禁止、制裁回避の取り締まり強化（個人レベルで取り締まり）、石油価格上限の法制化

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ウクライナ情勢：輸入制限は石油製品等の代替調達、輸出制限は抜け穴封じがカギ

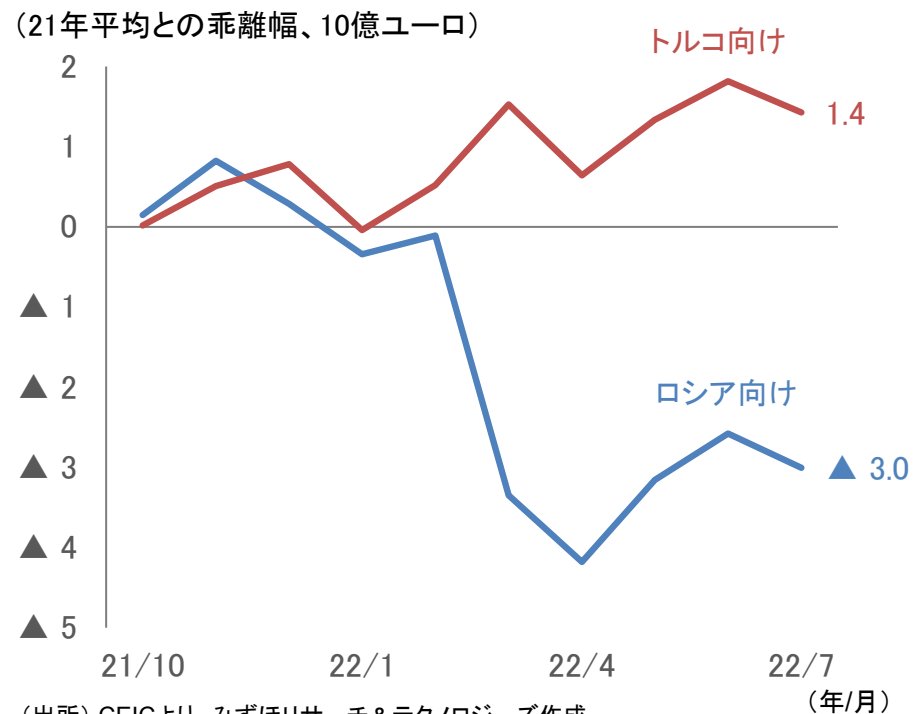
- 7月のロシアからの輸入額は、166億ユーロとピーク対比(3月：235億ユーロ)3割減少
 - 製造品の減少がけん引。一方で石油製品やその他鉱物資源はほぼ横ばい推移。代替調達の難しさが背景に
- EUの対ロシア向け製造品輸出は、21年平均対比▲30億ユーロとほぼ半減
 - その一方でトルコ向けの製造品輸出は同14億ユーロ増加。トルコからロシアへの輸出金額は過去最高を更新しており、ロシア向け輸出制限の効果を一部減殺した可能性(＝迂回輸出の存在)を示唆

EUのロシアからの品目別輸入金額



(注) 12月5日から原油は禁輸
(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

EUの対ロシア・トルコ向け製造品輸出額

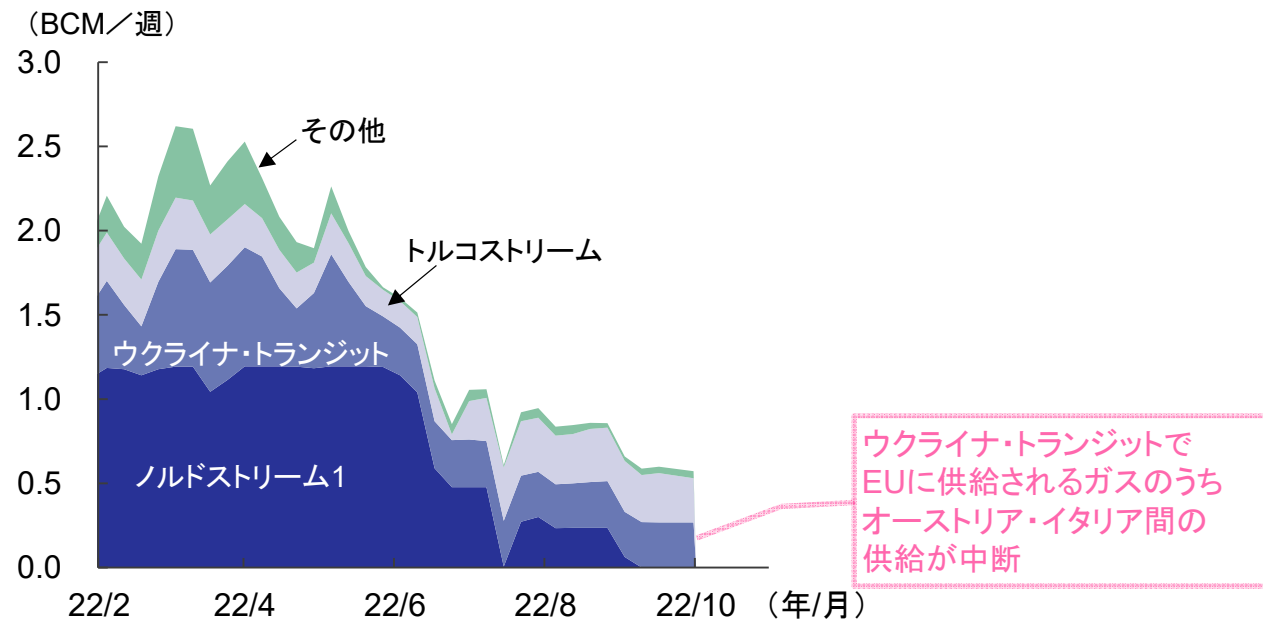


(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ウクライナ情勢：パイプラインに物理的損傷。露による揺さぶり続く

- ノルドストリーム(NS)1・2が損傷し、ガス漏れが発生(9/27)。ロシアによる欧州向けガス供給の妨害工作との見方も
— NSを通じたガス供給は既に停止していたことから、当面のガス需給には影響せず
- 今後の注目は、NS以外のパイプライン(ロシア→EU供給量の約2割)を使ったロシアの揺さぶり
— ロシアは、オーストリアからイタリアに向かうガス供給を中断(10/1)。EUと対露制裁で協調すると見られる一方で連立内に親露姿勢のパートナーを抱えるイタリア新政権に踏み絵を踏ませるもの

EUの対露天然ガス輸入

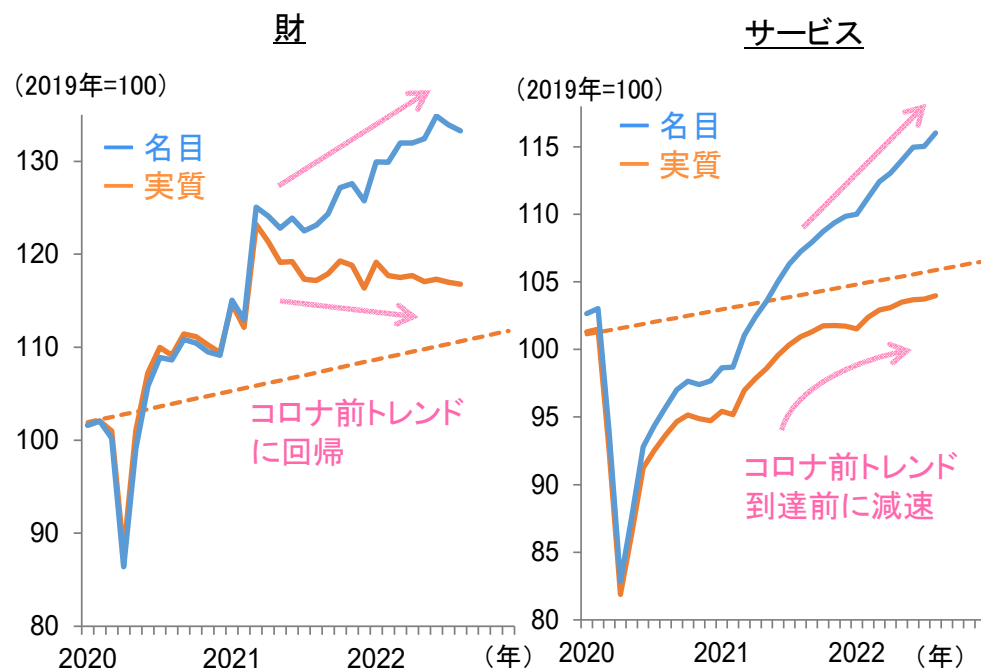


(出所)Bruegelより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：個人消費にインフレの影。資産の目減りは今後の逆風に

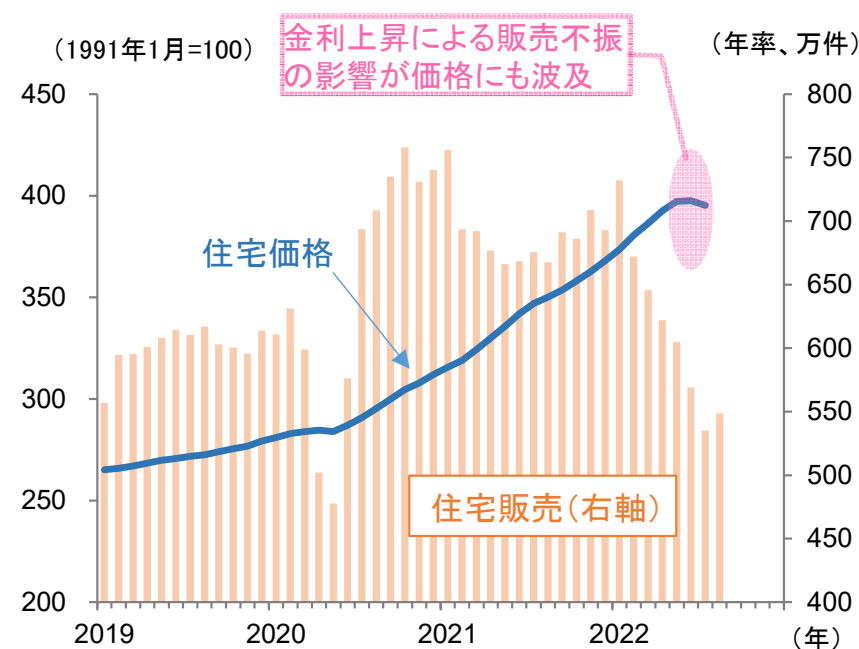
- 8月の実質個人消費支出は、前月比+0.1%（7月：▲0.1%）と減速が鮮明に
 - ― 財・サービスともに名目ベースでは拡大が続く一方、実質ベースでは伸び鈍化
 - ― 財は高水準ながらも徐々にコロナ前トレンドに回帰。サービスはトレンド到達前に失速、横ばい圏の推移
- 金利上昇により住宅販売が減少するなか、米住宅価格にも変調の兆し
 - ― 金利上昇・インフレに加え、住宅や株などの資産の目減りは個人消費の逆風に

実質個人消費支出の推移



（出所）米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅価格と住宅販売の推移



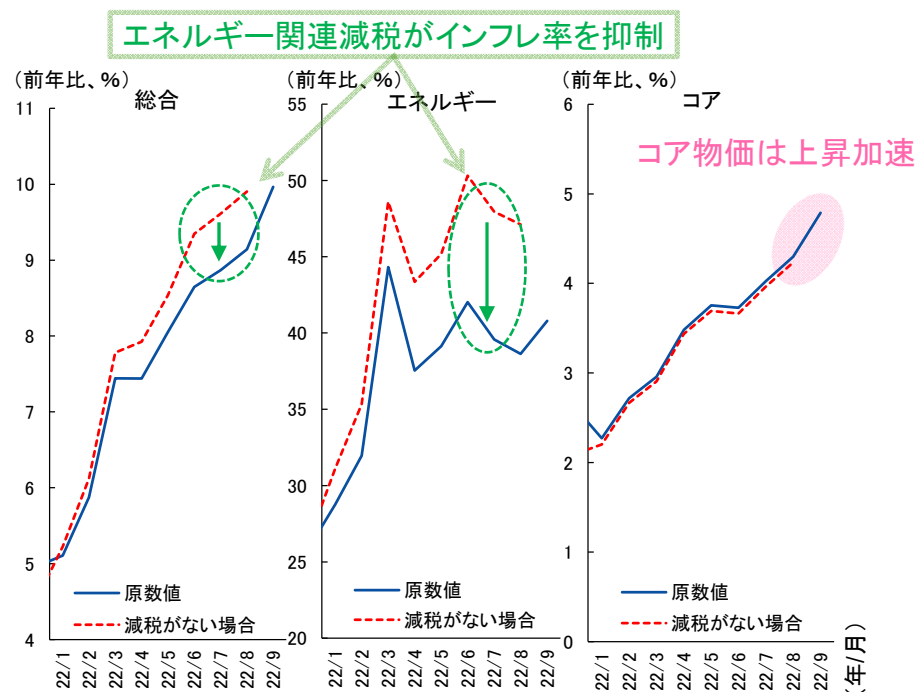
（注）住宅販売は新築販売と中古販売の合計値

（出所）米国商務省、FHFAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏の消費者物価は伸び加速。コア物価が押し上げ

- 9月のユーロ圏消費者物価は、前年比+10.0%（8月：同+9.1%）と過去最高を更新
 - エネルギー物価は、VAT減税など価格抑制策が講じられるも高い伸びが継続（8月：同+38.6%→9月：+40.8%）
 - 長引くインフレに伴う価格転嫁圧力の高まりにより、コア物価は一段と加速（8月：同+4.3%→9月：同+4.8%）
- 景気後退懸念が深まる一方、企業の採用意欲は引き続き底堅く推移。コア物価中心にインフレ圧力が残存するなか、物価高が賃金に波及するリスクは拭えず、ECBは年末にかけて大幅利上げを継続する公算

ユーロ圏：減税によるインフレ抑制効果



（注）「減税がない場合」は税率固定指数の前年比（直近値は8月）

（出所）Eurostatより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ユーロ圏：先行き雇用判断DI



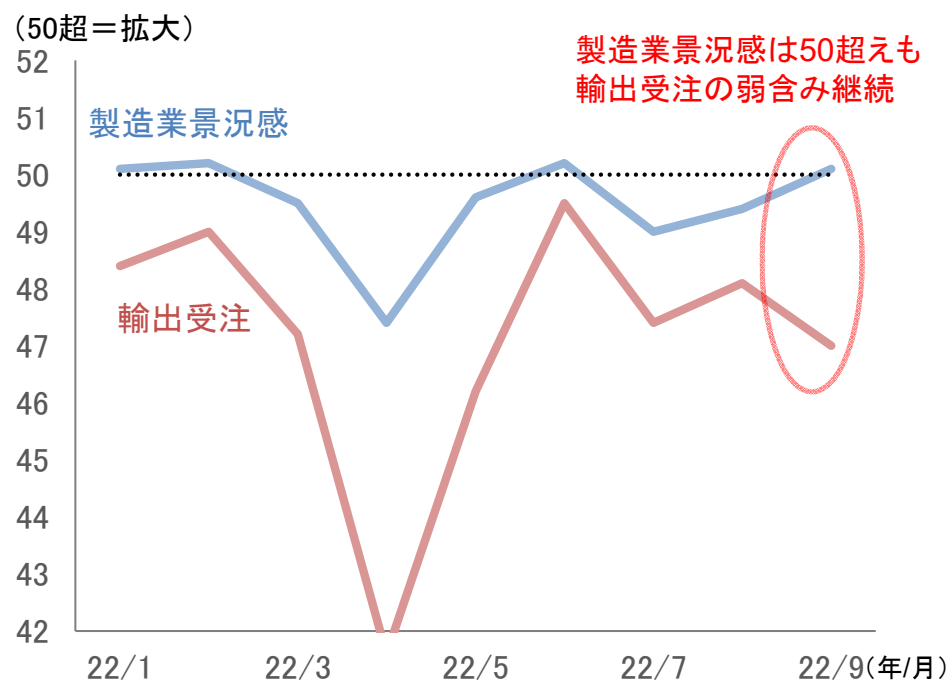
（注）「増加と回答した企業割合」から「減少と回答した企業割合」を差し引いたDI

（出所）CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国：製造業景況感は節目を上回るも、先行き懸念は残存

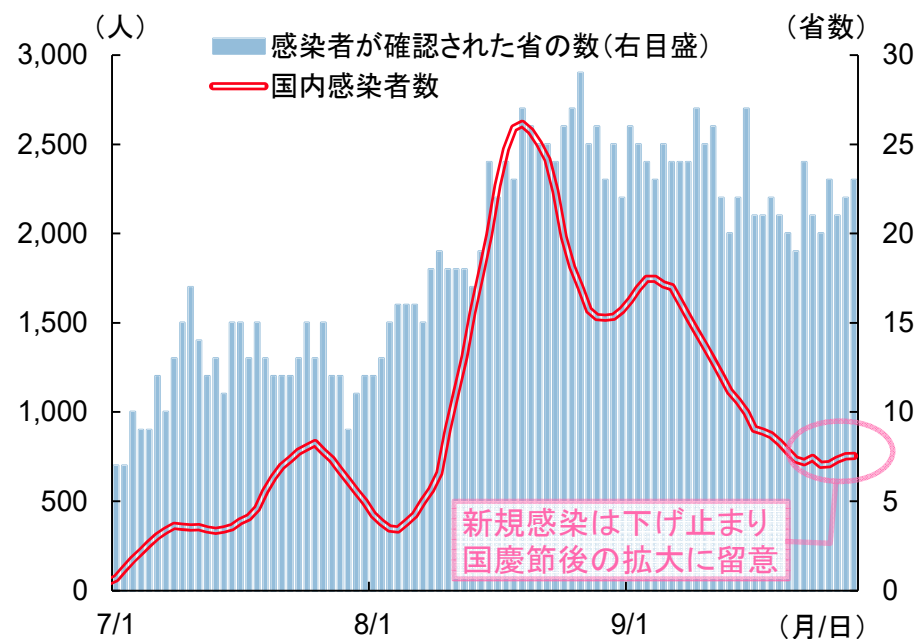
- 9月製造業PMIIは、3カ月ぶりに節目の50超え。景気対策の効果や熱波による影響の沈静化が主因
 - 生産の持ち直し(49.8⇒51.5)が押し上げた格好だが、挽回生産等の一時的要因の影響も。海外経済の減速懸念から輸出受注は弱含みが続いており、景気下振れのリスクはくすぶるとの評価
 - 非製造業は、節目の50をкаろうじて上回るも低下基調で推移。ゼロコロナ政策のもと回復への道筋描けず
- 各地での散発的な感染発生が継続。新規感染者数が下げ止まる中、予防対策を強化する動きも
 - 香港で入境時の強制隔離が廃止されたことを受け、隣接する深圳市では水際対策を強化

製造業景況感と輸出受注(国家统计局版)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国の新規国内感染者数



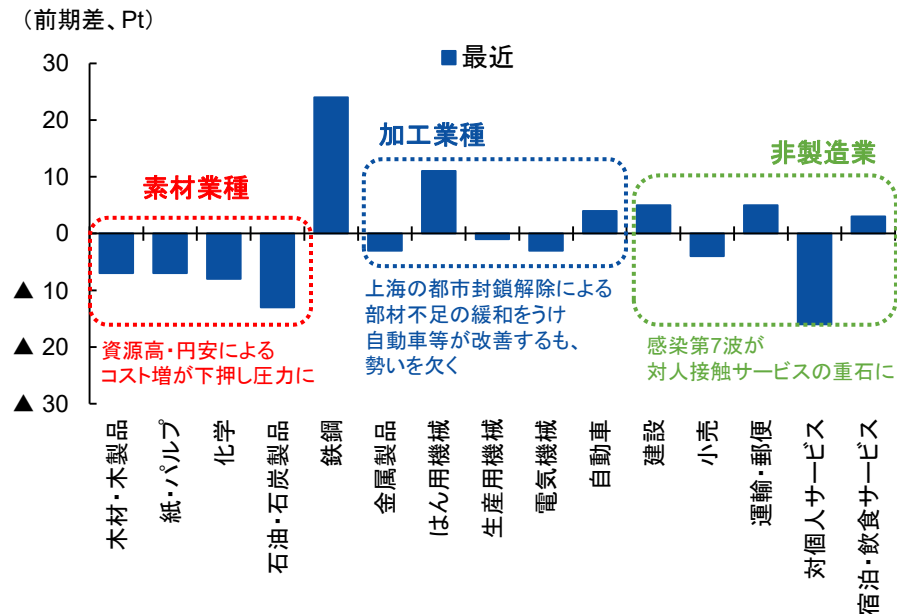
(注) 国内感染者数は7日間移動平均。直近は9月28日

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

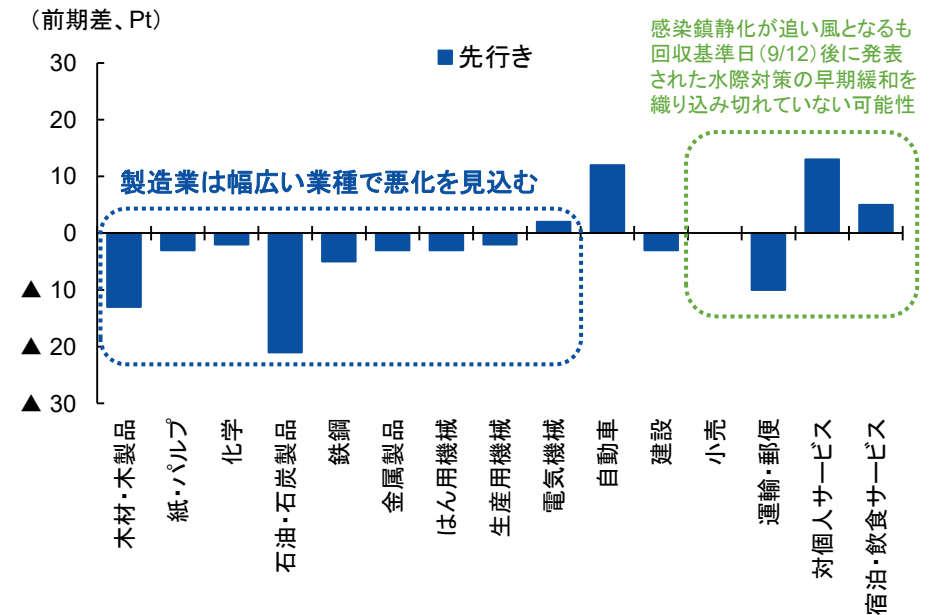
日本：製造業の業況が小幅悪化。素材業種のコスト増が背景

- 短観(9月調査)では、大企業・製造業の業況判断DIが小幅悪化(前期差▲1%Pt)
 - 製造業は、資源高・円安を背景に素材業種が悪化。鉄鋼・自動車等は改善も、素材業種の悪化を補うには至らず
 - 大企業・非製造業は前期差+1%Ptと小幅改善にとどまる。感染第7波で対人サービスの回復が足踏み
- 先行きは、半導体不足の緩和で自動車が改善する一方、海外経済の減速が製造業の幅広い業種で重石に
 - 非製造業では前期差▲3%と悪化。ただし、回収基準日(9/12)後に発表された水際対策の早期緩和による影響が一部業種で織り込まれていないとみられ、12月調査ではインバウンド関連業種の業況が上振れる可能性

業況判断DIの変化幅(大企業・現状)



業況判断DIの変化幅(大企業・先行き)



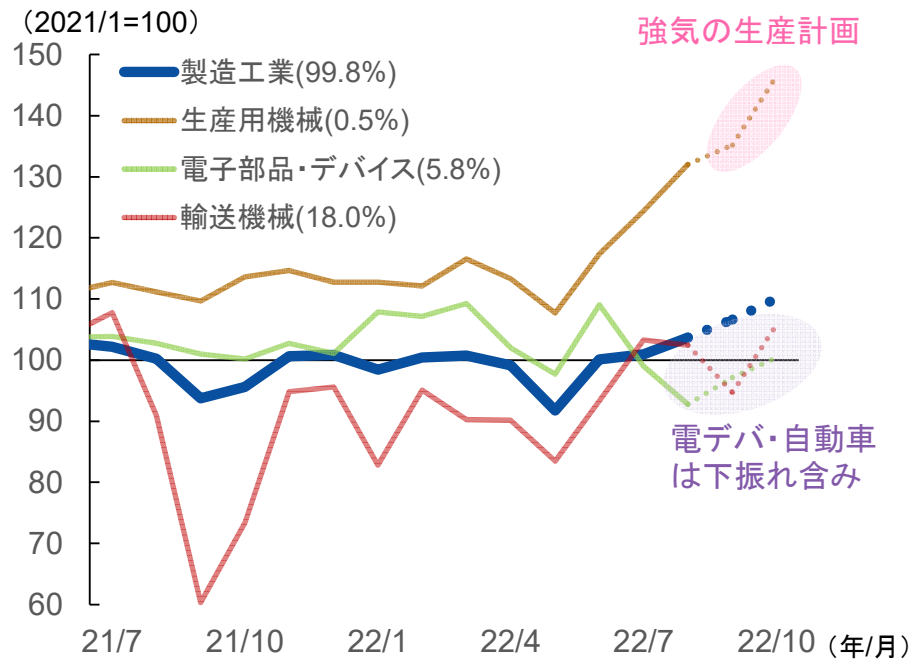
(注) 業況判断DIは、業況が「良い」「悪い」と回答した割合の差として計算される
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 業況判断DIは、業況が「良い」「悪い」と回答した割合の差として計算される
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：生産活動はメモリや自動車が減産となる一方、生産用機械がけん引

- メモリ(電子部品・デバイス)は大幅な生産調整が継続。自動車の増産余地も限定的
 - 8月鉱工業生産指数は前月比+2.7%と3カ月連続の上昇。生産用機械が押し上げ。電・デバや自動車は低下
 - 電・デバは足元のメモリの大幅減産を受けて今後一時的な反動増を見込むも、市場環境は厳しく下ぶれる公算大
 - 自動車は9月も減少の見込み。大手自動車メーカーは10月減産を公表しており、引き続き半導体不足が重石に
- 一方で生産用機械は強気の生産計画。今のところ2019年のような半導体サイクル悪化の影響はみられず
 - 最先端品を中心に半導体メーカーの旺盛な投資計画が背景。ただ業況悪化が投資計画先送りにつながるリスクも

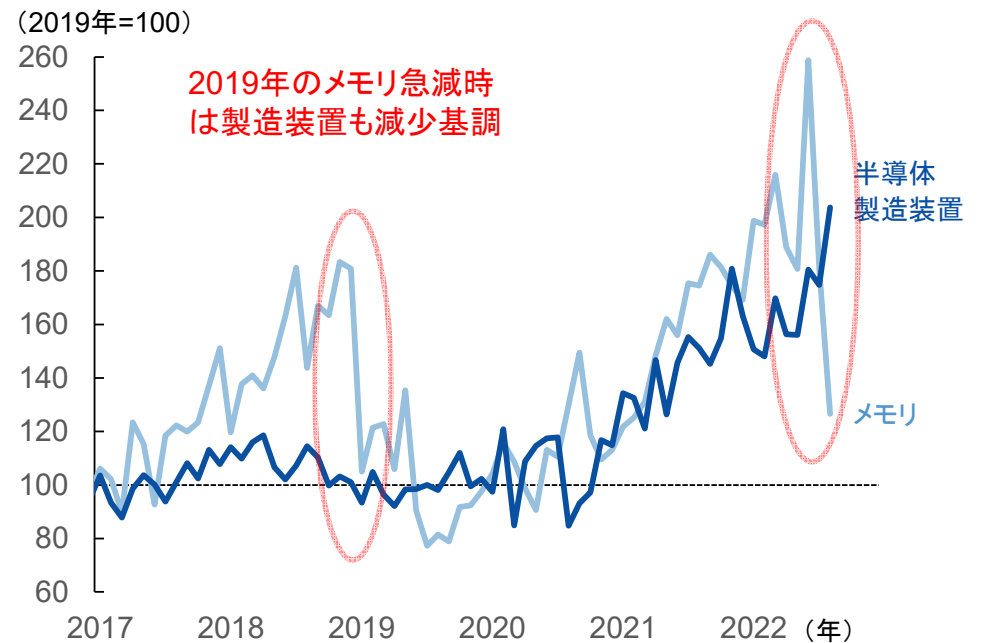
生産実績と予測指数



(注) 破線は予測指数。凡例のカッコ内は生産に占めるシェア

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

メモリ・半導体製造装置の生産指数



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：サービス消費は回復に転じるも力強さに欠ける。財消費も一進一退

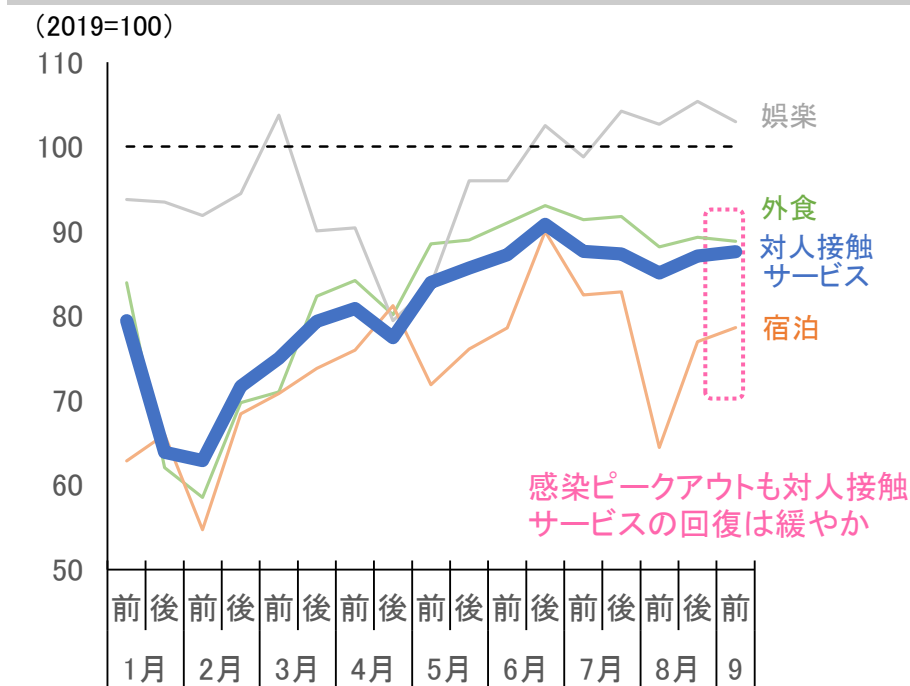
■ 9月前半のサービス消費は小幅改善

- 新規感染者数のピークアウトを受けて宿泊を中心に持ち直し。ただし宿泊は8月前半の落ち込みを取り戻すには至らず。外食もほぼ横ばい推移にとどまるなど、消費者の慎重姿勢継続

■ 8月小売販売額は前月比▲0.7%と2カ月ぶりの減少。一進一退の状況継続

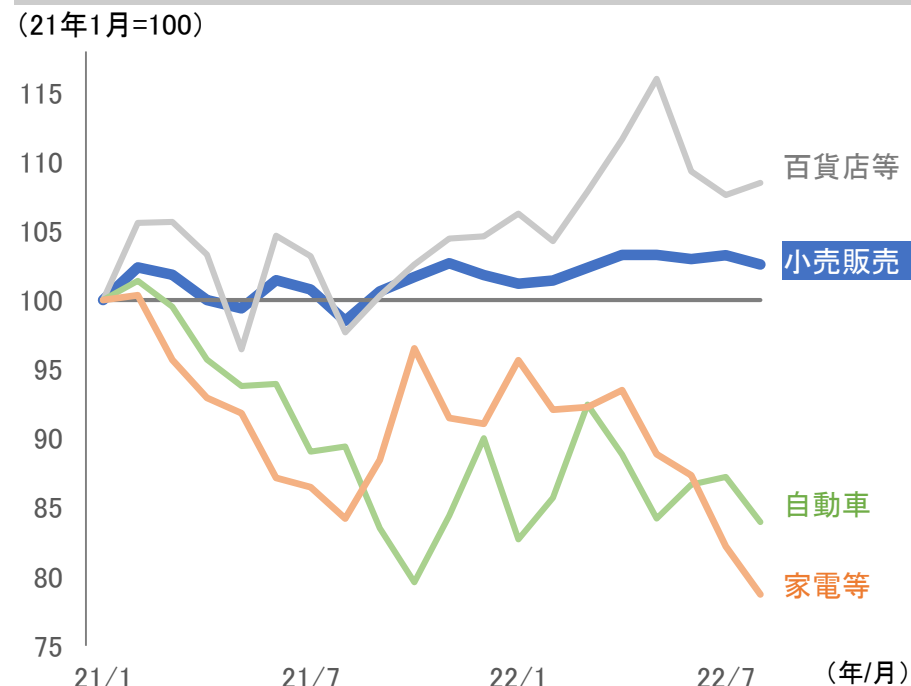
- 百貨店や無店舗販売(EC等)が堅調に推移した一方で、コロナ特需一服を背景に家電販売が引き続き下押ししたほか、供給制約から自動車小売業も伸び悩み。食料品小売業では価格上昇も節約志向の高まりが足かせに

サービス消費の推移(名目値)



(注)消費指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

形態別小売販売額(名目値)

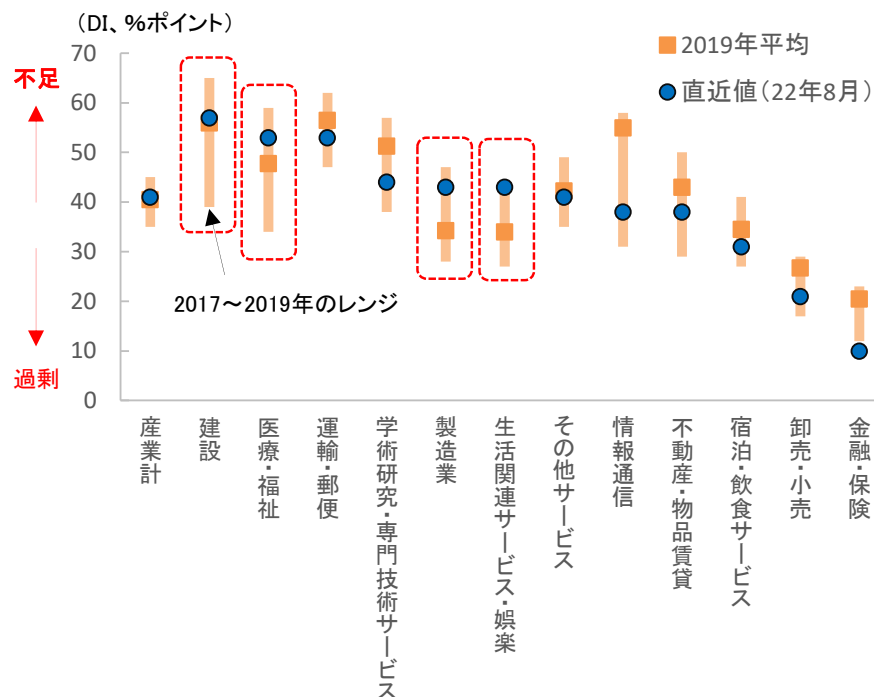


(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)経済産業省「商業動態統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：労働需給にタイト化の兆し。一部業種で人件費増が収益圧迫要因に

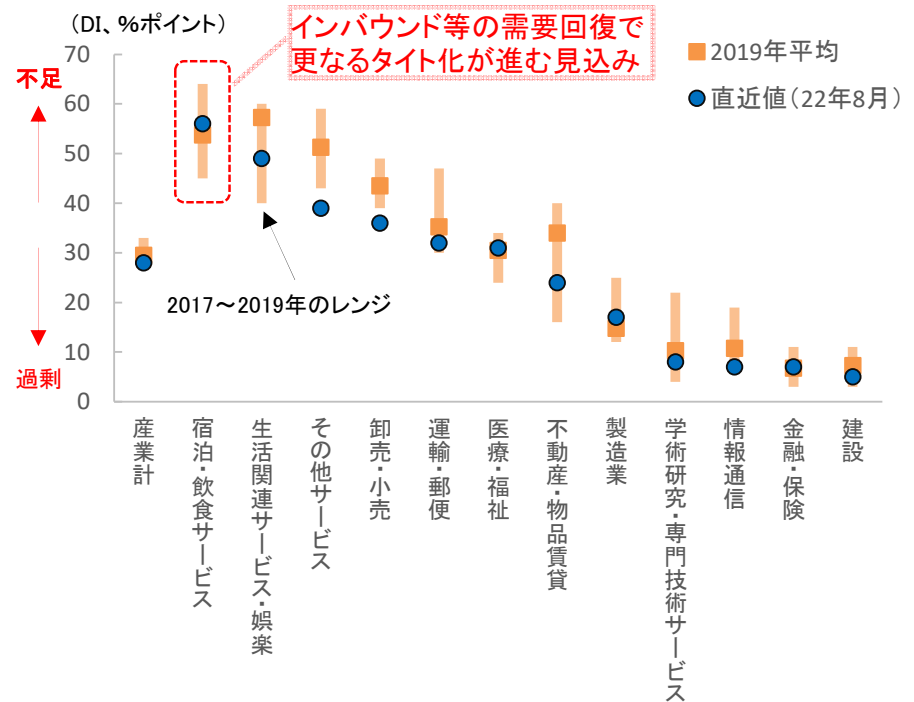
- 労働需給の引き締め度合いを示す労働者の過不足判断DIは、正社員がコロナ禍前(2019年平均)並みに
 - 正社員等の過不足判断DIは建設、医療・福祉、製造業、生活関連サービス・娯楽でコロナ禍前を上回る
- パートタイムの労働者過不足判断DIは、宿泊・飲食サービスで不足感が強い結果に
 - 今後、インバウンドや国内の旅行需要が戻る中、宿泊・飲食サービスのパートタイムでは労働需要が一段と強まり、時給に上昇圧力が加わる見込み。人手不足が宿泊飲食サービスを中心に企業収益の圧迫要因になる可能性

労働者の過不足判断DI(正社員等)



(出所)厚生労働省「労働経済動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労働者の過不足判断DI(パートタイム)

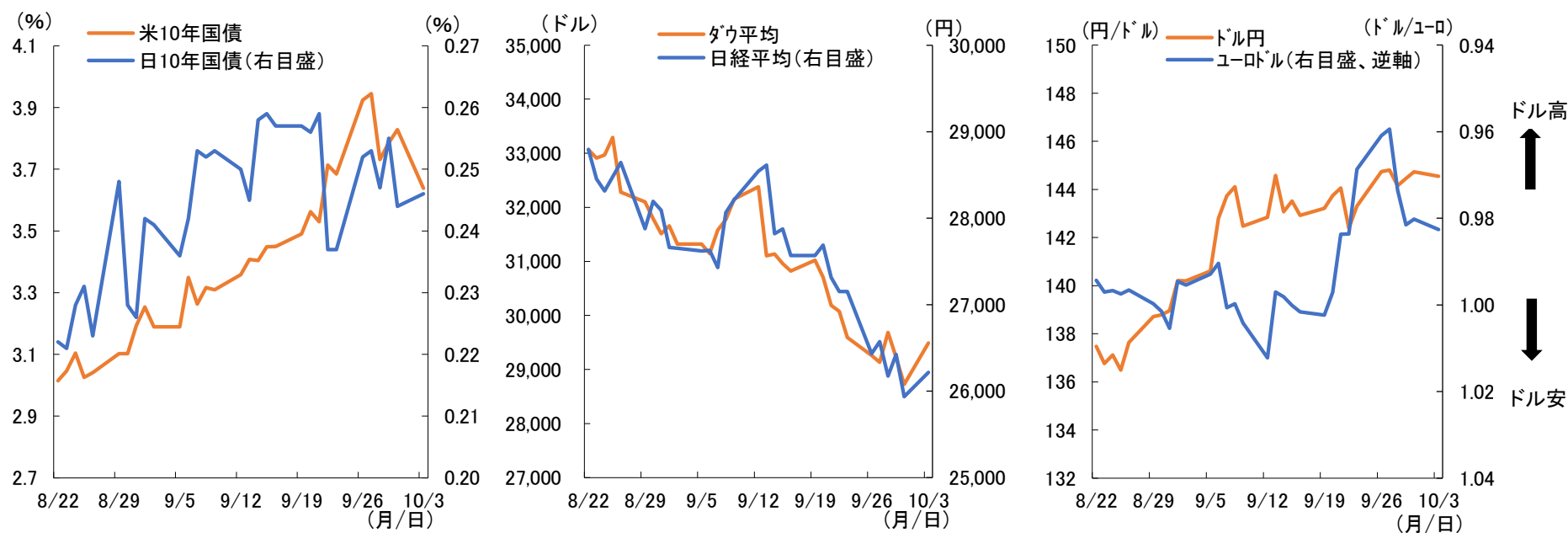


(出所)厚生労働省「労働経済動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：英金利低下や軟調な米経済指標を受け、米金利は低下

- 米10年国債利回りは、英金利上昇等から一時4%台まで上昇。その後、BoEの一時的な国債買い入れ発表と、トラス政権の最高所得税率引き下げ案撤廃を受け英金利が低下したことや、軟調な米9月ISM製造業景況指数を受け低下
- ダウ平均は、世界的な金融引き締めによる米景気悪化懸念や、米個別企業決算を受けた収益悪化懸念もマイナス材料となり、一時年初来最安値に。足元は米金利低下から反発。日経平均は、米株に連動する形で下落も足元反発
- ドル円相場は、円買い介入が行われた1ドル＝145円台が意識されるなか、144円台で横ばい圏で推移。一時145円台まで円安・ドル高となるも、足元は米金利低下を受け再び144円台に

主要マーケットの推移



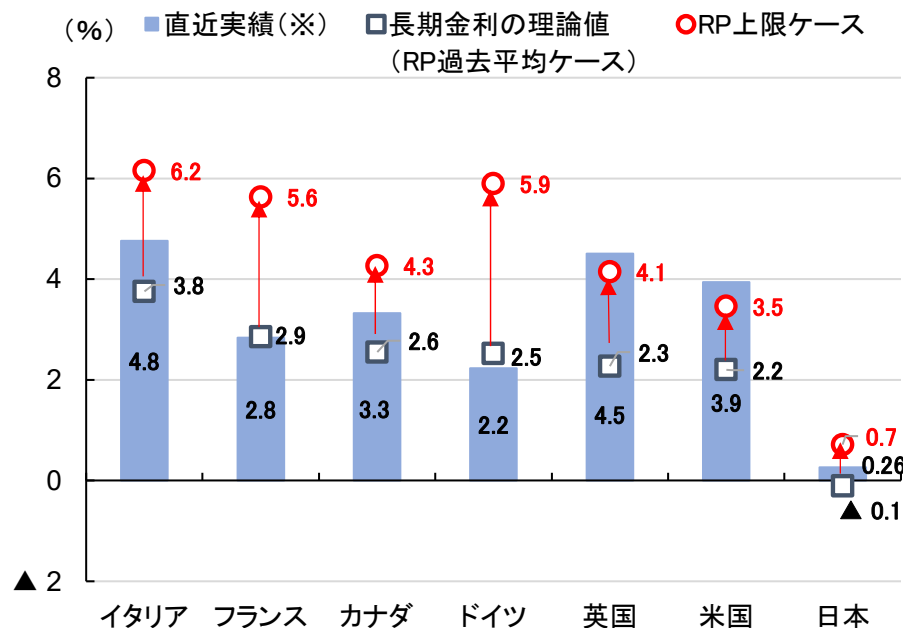
(注) 10月3日時点

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

長期金利：英国の長期金利が急上昇、理論値の上限ケースを一時上回る

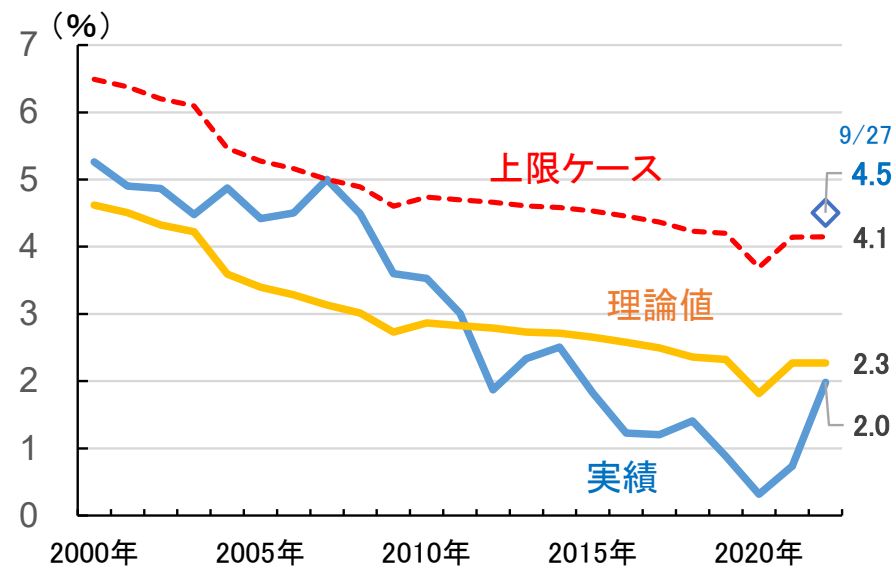
- 中銀の買い支えを失った国債の利回りに、「リスクプレミアム」が上乘せされる可能性
 - インフレの加速が著しい欧米各国・地域で、長期金利が上昇傾向。日本の長期金利は0.25%近傍で頭打ち
 - 長期金利の上値メドを探るべく、主要先進国(G7)の長期金利の理論値を算出(長期金利＝潜在成長率＋予想インフレ率＋平均リスクプレミアム)。過去のプレミアム上限をもとに長期金利の上振れ余地を導出
 - 長期金利の理論値はイタリアが最高、日本が最低。英国の長期金利は2022年初来の平均で2.0%と理論値(2.3%)をやや下回る。ただし、2022年9月に一時4.5%まで急騰し、リスクプレミアム上限ケースを上回る

長期金利の上振れ余地(G7、年平均ベース)



(※)直近実績は、金利上昇局面である2022年9月の最大値を採用
 (注)上限ケースのリスクプレミアムは、2000年～2021年の最大値を採用
 (出所)IMF「WEO」、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

英国の長期金利の上振れ余地(年平均ベース)



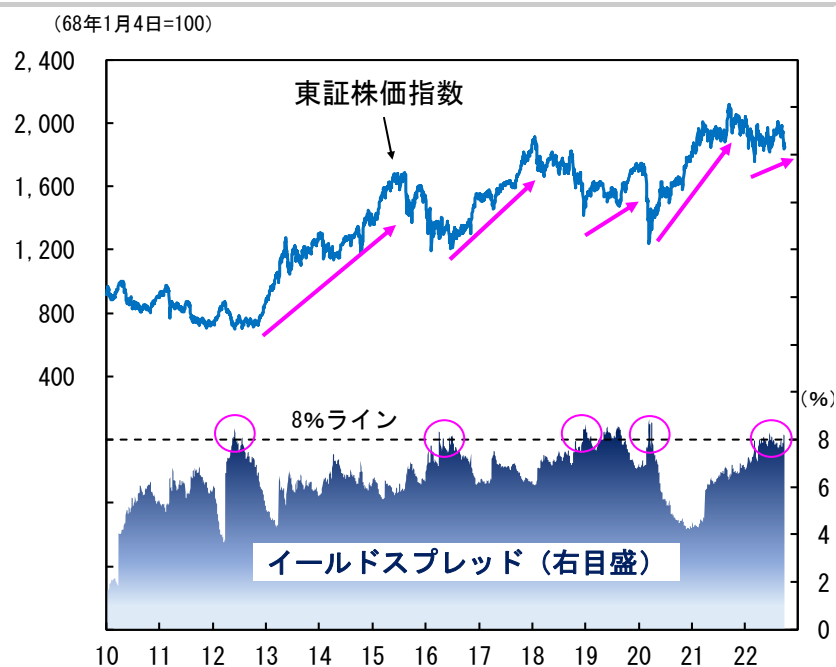
(注1)長期金利の実績は年平均。2022年は1-9月平均値
 (注2)上限ケースのリスクプレミアムは2000年～2021年の最大値
 (出所)IMF「World Economic Outlook」、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

株式相場：日本株の下値メドは「イールドスプレッド8%」

■ 投資家が要求する「日本株のリスクプレミアム」を測定

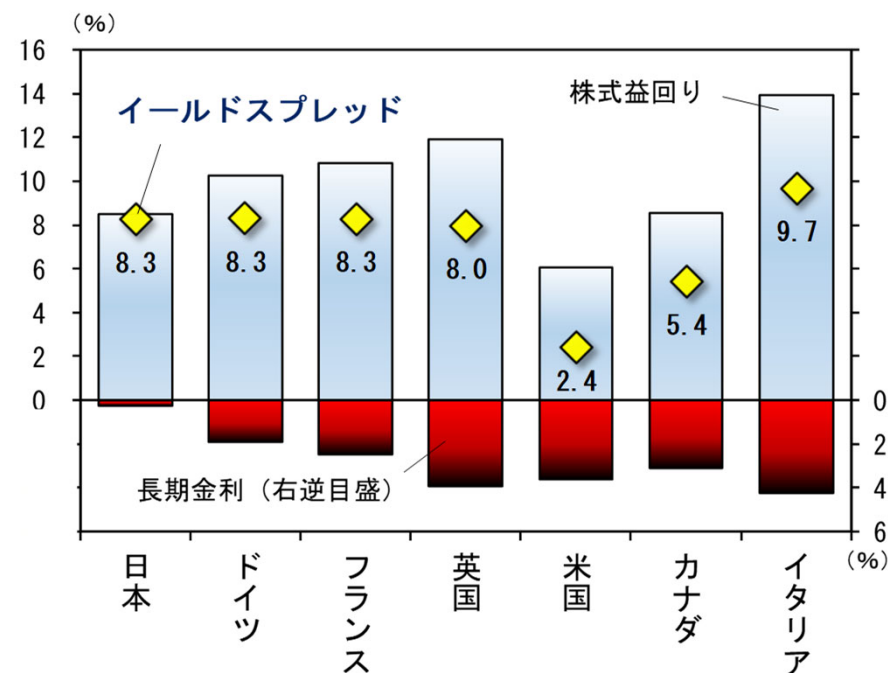
- 東証株価指数(TOPIX)は今年3月に底値を付けた後、徐々に水準を切り上げる
- 業績予想(EPS)が底堅さを維持する半面、PERは12倍を下回る。平均PERからの下振れ幅でみた割安度合いは、足元でコロナショック時(2020年)に匹敵
- 株式益回り(EPS÷株価)に金利動向を加味した「イールドスプレッド」は足元で再び8%超え。過去をみると、イールドスプレッドが8%を超えたタイミングで株価がいずれも反転・上昇

TOPIXのイールドスプレッド



(注) イールドスプレッド＝株式益回り(PERの逆数)－10年国債利回り
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

イールドスプレッドの要因分解(G7)



(注) 2022年10月3日時点
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
9/26(月)	日 黒田日銀総裁挨拶(大阪経済4団体共催懇談会)			
	雨宮日銀副総裁挨拶(全国証券大会)			
9/27(火)	独 i f o 景況感指数(9月)	84.3	87.0	R ↑ 88.6
	米 新築住宅販売件数(8月) 年率	68.5万件	50.0万件	R ↑ 53.2万件
	耐久財受注(8月) 前月比	▲0.2%	▲0.3%	▲0.1%
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	108.0	104.6	R ↑ 103.6
9/28(水)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(7/20・21分)			
	米 バウエルFRB議長挨拶(2022年コミュニティ銀行研究会議)			
	中古住宅販売仮契約指数(8月) 前月比	▲2.0%	▲1.5%	R ↓ ▲0.6%
	泰 タイ金融政策決定会合 ・政策金利は1.00%に引き上げ			
9/29(木)	米 GDP(4~6月期確定) 前期比年率	▲0.6%	▲0.6%	4~6月期暫定 ▲0.6%
9/30(金)	日 鉱工業生産(8月速報) 前月比	+2.7%	+0.2%	+0.8%
	百貨店・スーパー販売額[既存店](8月速報) 前年比	+3.8%	+4.8%	+2.8%
	小売業販売額(8月速報) 前年比	+4.1%	+2.8%	+2.4%
	有効求人倍率(8月)	1.32倍	1.30倍	1.29倍
	完全失業率(8月)	2.5%	2.5%	2.6%
	新設住宅着工戸数(8月) 季調済年率	90.3万戸	83.2万戸	82.5万戸
	消費動向調査(9月) 消費者態度指数	30.8	33.3	32.5
	内閣府月例経済報告(9月)			
	中 財新製造業PMI(9月)	48.1	49.5	49.5
	非製造業PMI(9月)	50.6	52.4	52.6
	製造業PMI(9月)	50.1	49.7	49.4
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(9月確報)	58.6	59.5	9月速報 59.5
	個人所得(8月) 前月比	+0.3%	+0.3%	R ↑ +0.3%
	消費支出(8月) 前月比	+0.4%	+0.2%	R ↓ ▲0.2%
	コアPCEデフレータ(8月) 前年比	+4.9%	+4.7%	R ↑ +4.7%
	ユーロ圏消費者物価指数(9月速報) 前年比	+10.0%	+9.7%	+9.1%
	印 インド金融政策決定会合(28-30日) ・政策金利は5.90%に引き上げ			

【今週発表分】

10/3(月)	日 日銀短観(9月調査)			6月調査
	大企業 製造業 業況判断D I %Pt	+8	+10	+9
	大企業 非製造業 業況判断D I %Pt	+14	+13	+13
	22年度大企業全産業設備投資計画 前年度比	+21.5%	+18.9%	+18.6%
	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分)			
	米 製造業ISM指数(9月)	50.9	52.0	52.8

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
10/4(火)	日 消費者物価(9月都区部) 前年比	+2.8%	+2.9%
	[除・生鮮食品] 前年比	+2.8%	+2.6%
10/5(水)	米 非製造業ISM指数(9月)	56.0	56.9
	貿易収支(8月) 財・サ収支	▲679億 ^F _米	▲707億 ^F _米
10/7(金)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](8月) 前年比	6.7%	+3.4%
	毎月勤労統計(8月速報) 名目賃金 前年比	1.4%	R↓ +1.3%
	先行DI	N. A.	R↓ 35.0%
	一致DI	N. A.	R↓ 55.6%
	景気動向指数(8月速報) 先行CI	N. A.	R↓ 98.9
	一致CI	N. A.	R↓ 100.1
	米 雇用統計(9月)		
	失業率	3.7%	3.7%
	非農業部門雇用者数 前月差	+250千人	+315千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.3%	+0.3%
10/8(土)	中 財新サービス業PMI(9月)	54.5	55.0

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(10・11月)

【10月のスケジュール】

国 内			海 外 他		
1			1		
2			2		
3	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 新車販売台数(9月), 日銀短観(9月調査)	米	3	米	製造業 I S M 指数(9月)
4	消費者物価(9月都区部), 10年利付国債入札	米	4	米	製造業新規受注(8月)
5		米	5	米	貿易収支(8月), 非製造業 I S M 指数(9月)
6			6		
7	家計調査(8月), 毎月勤労統計(8月速報) 景気動向指数(8月速報)	米	7	米	雇用統計(9月)
8			8		
9			9		
10	スポーツの日(日本休場)	米	10	米	コロンプスデー(祝日)
11	国際収支(8月速報), 景気ウォッチャー調査(9月)	米	11	米	3年国債入札
12	機械受注統計(8月) 30年利付国債入札	米	12	米	P P I (9月), FOMC 議事録(9/20・21分) 10年国債入札
13	企業物価指数(9月)	米	13	米	連邦財政収支(9月), C P I (9月) 30年国債入札
14	マネーストック(9月速報) 5年利付国債入札	米	14	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月)
15			15		
16			16		
17	設備稼働率(8月), 第3次産業活動指数(8月)	米	17	米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
18	20年利付国債入札	米	18	米	ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19		米	19	米	住宅着工・許可件数(9月) ペーリュブック(地区連銀経済報告)
20	貿易統計(9月)	米	20	米	中古住宅販売件数(9月), 景気先行指数(9月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
21	消費者物価(9月全国)		21		
22			22		
23			23		
24			24		
25		米	25	米	カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札
26		独			ifo 景況感指数(10月)
27	2年利付国債入札	米	26	米	新築住宅販売件数(9月), 5年国債入札
28	日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 労働力調査(9月), 消費者物価(10月都区部)	米	27	米	G D P (7~9月期速報) 耐久財受注(9月) E C B 政策理事会
29			28	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)
30			29		
31	鉱工業生産(9月速報), 商業動態統計(9月速報) 住宅着工統計(9月), 消費動向調査(10月)	米	30	米	シカゴ P M I 指数(10月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【11月のスケジュール】

国 内			海 外 他		
1	新車販売台数(10月), 10年利付国債入札	米	1	米	製造業 I S M 指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	米	2	米	FOMC(1・2日)
3	文化の日(日本休場)	米	3	米	貿易収支(9月), 製造業新規受注(9月) 非製造業 I S M 指数(10月) 労働生産性(7~9月期暫定) 英中銀金融政策委員会(2・3日)
4		英	4	米	雇用統計(10月)
5			5		
6			6		
7			7		
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 家計調査(9月), 毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報)	米	8	米	3年国債入札
9	国際収支(9月速報), 景気ウォッチャー調査(10月) 30年利付国債入札	米	9	米	10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	米	10	米	連邦財政収支(10月), C P I (10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	米	11	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) ベテランズデー(祝日)
12			12		
13			13		
14			14		
15	設備稼働率(9月), G D P (7~9月期1次速報) 5年利付国債入札	米	15	米	P P I (10月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	機械受注統計(9月), 第3次産業活動指数(9月)	米	16	米	ネット対米証券投資(9月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月)
17	貿易統計(10月), 20年利付国債入札	米	17	米	住宅着工・許可件数(10月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
18	消費者物価(10月全国)	米	18	米	中古住宅販売件数(10月)
19			19	米	景気先行指数(10月)
20			20		
21			21	米	2年国債入札, 5年国債入札
22			22	米	7年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	米	23	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 新築住宅販売件数(10月), 耐久財受注(10月) FOMC 議事録(11/1・2分)
24		米 独	24	米 独	感謝祭(米国休場) ifo 景況感指数(11月)
25	消費者物価(11月都区部) 40年利付国債入札		25		
26			26		
27			27		
28			28		
29	商業動態統計(10月速報), 労働力調査(10月) 2年利付国債入札		29		
30	鉱工業生産(10月速報) 住宅着工統計(10月)	米	30	米	G D P (7~9月期暫定), 企業収益(7~9月期暫定) シカゴ P M I 指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ペーリュブック(地区連銀経済報告)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(12～2月)

	12月	2023年1月	2月
日 本	1 法人企業統計調査(7～9月期) 新車販売台数(11月) 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月)	7 家計調査(12月) 毎月勤労統計(12月速報)
	6 家計調査(10月) 毎月勤労統計(10月速報) 30年利付国債入札	6 毎月勤労統計(11月速報)	8 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月)
	7 景気動向指数(10月速報)	10 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部)	9 マネーストック(1月速報)
	8 国際収支(10月速報) GDP(7～9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 5年利付国債入札	11 景気動向指数(11月速報)	10 企業物価指数(1月)
	9 マネーストック(11月速報)	12 国際収支(11月速報) 景気ウォッチャー調査(12月)	14 設備稼働率(12月) GDP(10～12月期1次速報)
	12 企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10～12月期)	13 マネーストック(12月速報)	15 第3次産業活動指数(12月)
	14 日銀短観(12月調査) 設備稼働率(10月) 機械受注統計(10月)	16 企業物価指数(12月)	16 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月)
	15 貿易統計(11月) 第3次産業活動指数(10月) 20年利付国債入札	17 第3次産業活動指数(11月)	24 消費者物価(1月全国)
	19 資金循環統計(7～9月期速報)	18 設備稼働率(11月) 機械受注統計(11月)	28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報)
	20 日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(17・18日)	
	23 消費者物価(11月全国)	19 貿易統計(12月)	
	27 商業動態統計(11月速報) 労働力調査(11月) 2年利付国債入札	20 消費者物価(12月全国)	
	28 鉱工業生産(11月速報)	27 消費者物価(1月都区部)	
		31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報) 労働力調査(12月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(12～2月)

	12月	2023年1月	2月
米 国	1 個人所得・消費支出(10月) 製造業ISM指数(11月) 2 雇用統計(11月) 5 非製造業ISM指数(11月) 6 貿易収支(10月) 7 労働生産性(7～9月期改訂) 9 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) PPI(11月) 12 連邦財政収支(11月) 3年国債入札 10年国債入札 13 CPI(11月) 30年国債入札 14 FOMC(13・14日) 15 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 小売売上高(11月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(12月) ニューヨーク連銀製造業況指数(12月) 20 住宅着工・許可件数(11月) 21 経常収支(7～9月期) 中古住宅販売件数(11月) 22 GDP(7～9月期確定) 企業収益(7～9月期改訂) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月) 耐久財受注(12月) 景気先行指数(11月) 27 2年国債入札 28 5年国債入札 29 7年国債入札 30 シカゴPMI指数(12月)	4 FOMC議事録(12/13・14分) 10 3年国債入札 11 10年国債入札 12 30年国債入札 連邦財政収支(12月) 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 18 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 24 2年国債入札 25 5年国債入札 26 7年国債入札 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	1 FOMC(1/31・2/1日) 10 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 連邦財政収支(1月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 22 FOMC議事録(1/31・2/1分) 24 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
欧 州	15 英中銀金融政策委員会(14・15日) ECB政策理事会		2 英中銀金融政策委員会(1・2日) ECB政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料価格の変動（2022年）

年間収入	2022年の年間食料増減率（%）		収入に対する食料率（%）		食料率の増減率（%）
	食料	食料以外	2021年	2022年	
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	+3.6
300～400万円	26.147	21.261	47.306	39.8	+7.5
400～500万円	26.484	23.121	51.805	39.9	+11.9
500～600万円	26.184	24.004	53.186	39.9	+13.2
600～700万円	31.305	24.261	55.566	39.7	+15.8
700～800万円	32.205	24.467	56.872	39.7	+17.1
800～900万円	32.205	26.147	58.373	39.3	+19.0
900～1,000万円	35.928	26.346	62.535	39.3	+23.2
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	41.8	+25.4
全世帯平均	30.135	23.517	53.452	39.7	+13.6

日本のGHG多量排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量（2019年）

電力・熱供給、39%
製造業・建設業、23%
運輸業、18%
住宅・商業建築、12%
国際航空・船舶、9%
その他、9%

太陽光・風力等の再生可能エネルギーの普及により、排出削減の取り組み

LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート（無料）

経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン（登録無料）

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、10月11日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。